

広陵民報

2019 (令和元) 年 5 月 -043

発行：日本共産党広陵支部

町会議員：八尾春雄 0745-60-0972

snkb30217@hera.eonet.ne.jp

町会議員山田みつよ 0745-55-7003

my22@kcn.jp

日本共産党広陵町議員団 HP

<http://koryo-jcp.jp/>

「うまく行っても5億円の赤字になる」と担当者は説明
ところがこの計画、順調に行っ

35億円と言えは町の年間予算の三分の一にも相当する金額で基金合計(累積黒字額)をも突破する大規模開発と言えます。企業誘致に失敗したら誰が責任をとるのですか。

町が35億円を投入し箸尾地区の開発造成に乗り出す構え。これはダメだ!

ほぼ2万坪の土地を町が買収し、開発・造成して新たな企業を呼び込みたいとの計画がこの間議会議員に説明があります。

従来の手法は、町内の大型ショッピングセンターを呼び込んだのは、民間の判断によるもので、町が便宜を図ることはあっても町が大規模開発に乗り出すのは初めての事です。

でも5億円の赤字になると試算がでており、企業進出の結果得られる新たな税収が年間八千万円との皮算用は信用できません。かつて三重県亀山にシャープ工場を呼び込んで数年で破綻した企業誘致事件も想起されます。

大甘の見通しで町の蓄えが一気になくなる心配もあり、日本共産党は今度の計画に断固反対します。住民のみなさんの声を是非お寄せください。

中央公民館建て替えには金がない」とためらい回答を留保しながら35億円の開発推進では道理がありません

一方、議会が全会一致採択した中央公民館の建て替えについて、町は回答を留保しました。年度内に仕上らないことを理由に平成30年度予算の改修工事を新年度に繰り越す補正を提案してきましたが、この工事が長期に渡れば活動に支障を来す団体から強い懸念の声が出ており、町は工事期間中の活動をどのように保障するのかを具体的に詰め、問題が生じないようにする責任があることを明確にした議会は、繰越補正を否決しました。

はしお元気村から櫛玉神社に走る東西道路の南部分ほぼ2万坪を町が買収し造成する計画です。



学校給食無償化は先ず多子世帯から実施を!

憲法26条では義務教育はこれを無償にする」とされているのに保護者は毎年約10万円副教材費などに支払っていて負担が大きいものがあります。全国で給食費の無償化を進めている83

の自治体は少子化対策だけでなく子育て支援や給食を教育の環境として進めています。町もまず多子世帯への支援から始め全員無償化へと検討を始めるべきではないでしょうか。

了解どころか通告なしで自衛隊に若者の個人情報漏洩を中止せよ!

本人に了解どころか通告もしないで、町は18歳と22歳の男女の名簿を住民基本台帳から抽出・印刷し、この4年間で3042名分を自衛隊に提供したことが3月議会のやつお議員の質問答弁で明らかになりました。県内の他の自治体では台帳の閲覧に供するのみに留めているところもあり、広陵町の対応は異様でさえあります。

子どもの名簿を閲覧させていたことに反発が強く出て、今度のは高校3年生と大学4回生に該当する年齢に変更しています。平和安全法に名を借りた憲法違反の戦争法制定で、自衛隊入隊希望者が減り、最近では新規採用を26歳までから32歳までに変更した自衛隊の方針に山村町長は極めて従順です。

4年前の議会では中学校3年生男子の名簿を自衛隊の求めに応じて閲覧させていたことが判明していますが、義務教育段階

今後は希望者に就職斡旋を行うのみを原則とすること、大切な個人情報自衛隊に漏洩したことを猛省し少なくとも情報を提供したことを本人に通知することを要求します。

やつお春雄 一般質問



(1) 中学校教員の長時間労働改善について

(問) 中学校では生徒の退出時刻15分前に放送で知らせ、明るい時間帯の帰宅を進めており、教員の残業抑制にも効果が出ている。しかし、生徒指導・受験などを担当する学校であり絶対的な教員総数そのものが不足していないか。管理職の仕事の進め方にも問題がないか。タイムカードを導入しても月80時間の過労死ラインを超える残業を容認するのであれば、管理しても改善には当たらない。

(教育長) 教員の定数は法令で定めており、基礎自治体の裁量では改善できないため国や県に要望し続けている。

(2) 元気号の改善について

(問) アンケート調査やワークショップによる住民参加で、百済・広瀬地区からエコマミ行きのルート、広陵北小校区から町立図書館やエコマミ行きのルート、古寺町営住宅付近及びコープなんごう

構内の停留所設置等で改善が図られる見込みができたが、従来の停留所を一部廃止する場合は利用者に確実に周知し了解を得るようしてほしい。

ークの役員や、自主防災会と共同で、地域住民参加型防災訓練の実施など推進。避難所マニュアルは第一小学校区での運営マニュアルを作成している。

山田みつよ 一般質問



(1) 平時に防災対策強化を

(問) 大災害時の意思決定の困難さは想像を絶するといわれている。平時の訓練と備えがなければ危機への対応は失敗する。地域の防災力を向上させるためにどんな取り組みをされているか。又、災害発生後の避難所での高齢者や、障がい者の関連死を防ぐために避難所マニュアルなどを作成することも必要ではないか。

(町長) 町地域防災活動推進条例を策定し安全な町の実現のために普段から防災士ネットワーク

(2) 国保税引き下げについて

(問) 町は国保税の計算方法を改め、平等割をなくし均等割に移動するが、これでは家族が多いほど増税になる。少子化対策の側面からも均等割も廃止して国保税全体を軽減してほしい。

(町長) 31年度の特例措置だが平等割は全ての世帯に付加されているので公平な負担調整が図れる。平成36年度を見据えながら急激な負担増加とならないよう税率の設定を検討していく。

(3) 中央公民館早期建て替え要望について

(問) 議会は全会一致で請願を採択している。複合施設として関係機関との協議や財政の検討などしたか。小手先だけの改修で老朽化している建物を押し付けるのではなく早急に建て替えて町民の文化的な要求を満たす責務があるはず。数か月も休館する際の大きな損失を危惧する利用者への対応はどうか。

(町長) クリーンセンターや認定こども園、西小学校教室不足など諸問題が多数ある中で中央公民館は総合管理計画に基づき、

建築基準法に適合しない部分の是正や改修を行う。休館時は、代替え施設を充てる。

政務活動費は議員提案で後払い制に改定されました

年間12万円を上限に各議員に支給されている政務活動費は、議会活性化特別委員会での検討を踏まえ、先払い制から後払い制に改定されました。従来通り、使用目的が適正で領収書の添付が必要です。研修参加の場合には報告書の提出も必要になります。

今井光子さん、7期目の当選

無投票で今井光子さんが県議選7回目の当選を決めました。何度も選挙をたたかってきた今井さんも無投票は初めての経験とのこと。今後さらに4年間暮らしやすい希望の持てる町にするため一緒に頑張ります。



議案の賛否(敬称略) <賛成○・反対×> 日本共産党議員団は3月議会で提案された42議案の内35議案に賛成、7議案に反対しました!

意見書/決議等	日本共産党		公明党		無所属										結果
	やつお春雄	山田みつよ	吉村眞	山村	濱野	吉田	坂野	吉村裕	坂口	堀川	奥本	谷	笹井	青木	
2019年10月の消費税増税中止を求める意見書	○	○	×	×	×	×	×	×	×	+	×	○	×	×	賛成3・反対10 で否決
米軍基地負担に関する提言の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	+	○	○	○	○	全会一致可決

日本共産党
議員団提案